



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月31日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田馨
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井隆司 (TEL) (0587) 24-9771
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	31,875	△12.2	△679	-	△619	-	△2,146	-
26年2月期	36,292	△8.5	△479	-	△433	-	△2,254	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△178.18	-	△62.1	△4.4	△2.1
26年2月期	△187.12	-	△39.1	△2.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	12,702	2,331	18.4	193.60
26年2月期	15,179	4,575	30.1	379.78

(参考) 自己資本 27年2月期 2,331百万円 26年2月期 4,575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	39	203	△296	256
26年2月期	△658	△506	1,079	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	5.00	-	5.00	10.00	120	-	2.1
27年2月期	-	3.00	-	0.00	3.00	36	-	1.0
28年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,880	△11.2	330	-	350	-	150	-	12.45
通期	28,300	△11.2	140	-	170	-	△230	-	△19.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	12,051,384株	26年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	27年2月期	6,447株	26年2月期	4,828株
③ 期中平均株式数	27年2月期	12,045,627株	26年2月期	12,047,276株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第30期におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に円安・株高傾向が継続する中、景気回復への期待が高まりました。一方で、実質GDPの伸びが4月～9月まで連続で前期比マイナスとなるなど、消費税増税後の消費マインドの低下が鮮明となり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、少子高齢化の進行に伴い、ヤングマーケットの縮小と大人化へのシフトが顕在化しており、ニューベーシックを切り口にしたアパレルやライフスタイル提案型の新業態が相次いで開発される一方で、実質賃金の低下により消費者の節約志向も根強く残る中、引き続き円安によるコスト上昇の影響を受けるなど、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社は経営体質の改善改革をテーマに、事業基盤の再構築ならびに、基幹事業の収益回復に向けたMD（マーチャンダイジング）変革及び、販売サービス変革に取り組むとともに、メンバーズカード会員等の顧客化についても推し進めてまいりました。また、不採算店舗閉店による赤字額の削減ならびに営業費の低減について取り組む一方、今後の成長を期待する「木糸土・ハレノヒ」及び「イルーシー300」の育成にも取り組んでまいりました。その結果、下半期においては営業損益が前期に比べ、3億77百万円の改善となるなど、ローコスト化は進捗しました。しかしながら通期におきましては、雑貨事業において、キャラクターグッズをはじめ、生活雑貨ならびにバッグ業態などが堅調に推移する一方で、アパレル全般においては厳しい衣料消費環境が続く中、シーズン主力商品の販売が伸び悩み、既存店売上高前年比は90.9%に終わりました。

店舗の出退店におきましては、新規に「木糸土・ハレノヒ」の6店舗を含め14店舗を出店し、不採算店舗を中心に94店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は700店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業におきましては、店舗数の増減はなく期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、売上高318億75百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失6億79百万円（前期は営業損失4億79百万円）、経常損失6億19百万円（前期は経常損失4億33百万円）となり、2期連続での損失計上となりました。当期純損益につきましては、営業活動から生じる損益が継続して赤字となっている店舗の減損損失および資産除去債務の見直しに伴う減損損失の追加計上で5億25百万円、更に共用資産等の減損損失で7億17百万円を追加で計上した結果、減損損失は12億42百万円となり、当期純損失は21億46百万円（前期は当期純損失22億54百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は307億83百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

アパレルについては、水着などの夏のシーズン主力商品が低調に推移したのに続き、秋冬物においても、好調アイテムはあったものの、全体としてアウター、ニットの販売が苦戦しました。

雑貨においては、キャラクターグッズなどでヒット商品が出現した他、秋以降はシーズン商品や生活雑貨が堅調に推移し、バッグにつきましても、年間を通じて安定した販売で推移しました。

○ FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は9億57百万円（前年同期比4.7%減）となりました。既存店売上高前年比は減収となったものの、下半期からのMD（マーチャンダイジング）強化策により、第4四半期会計期間においては、回復基調となりました。

(次期の見通し)

次期の経営環境におきましては、景気回復への期待は高まるものの、消費税率引き上げ後の個人消費回復が遅れる中、円安による輸入物価の上昇ならびに原価高騰の圧力もあり、今後も予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の中、次期におきましては新経営体制の下、営業利益黒字化と安定成長基盤の再構築に向け、4つの変革を徹底追求すると同時に成長拡大基盤の育成にも注力してまいります。4つの変革とは、「MD（マーチャングダイジング）変革」「サービス変革」「コスト変革」「店舗基盤変革」であり、これらの変革を通じて、「独自性とロイヤルティ」を確立するなど、収益基盤の改善改革に取り組んでまいります。また、ライフスタイル提案型事業を育成強化することによる全社の成長拡大基盤の創造にも取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、上記の策を講じることにより、売上高283億円、営業利益1億40百万円、経常利益1億70百万円、当期純損失2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は127億2百万円となり、前事業年度末に比べて24億76百万円減少しました。これは主に、当期純損失21億46百万円の計上により純資産が減少したことによるものであります。

また、負債については、前事業年度末に比べて2億33百万円減少して103億71百万円となりました。これは店舗の原状回復費用の見積変更により資産除去債務が4億25百万円増加したものの、借入金2億円の減少や、買掛金、設備関係支払手形、退職給付引当金の減少があったこと等によるものであります。

純資産については、23億31百万円となり、前事業年度末に比べて22億43百万円減少しました。これは減損損失12億42百万円の計上等により、当期純損失21億46百万円の計上があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は2億56百万円となり、前事業年度末の資金3億9百万円から、53百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の増加（前年同期は6億58百万円の減少）となりました。これは、税引前当期純損失が19億6百万円あったものの、減損損失12億42百万円、減価償却費5億83百万円等の非資金支出項目や棚卸資産の減少4億40百万円があること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円の増加（前年同期は5億6百万円の減少）となりました。これは、退店による差入保証金の回収による収入によるもの等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円の減少（前年同期は10億79百万円の増加）となりました。これは、借入金の返済と株主に対する配当金支払によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の利益分配につきましては、長期的な事業展開と財務健全性のための内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成27年2月期通期の業績は前回予想を大きく下回る結果となりました。

このような状況から、期末配当予想につきましては誠に遺憾ながら無配にさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期の復配を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失4億79百万円、当期純損失22億54百万円を計上、当事業年度におきましても、営業損失6億79百万円、当期純損失21億46百万円を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。しかしながら、当該事象を解消するため、親会社でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、「3(4)会社の対処すべき課題」に記載の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、総合小売業、コンビニエンスストア、金融事業及び専門店事業等を営んでおります。

当社は、同グループの専門店事業に属しております。当社は、親会社ユニーグループ・ホールディングスの子会社であるユニー株式会社から、店舗を賃借しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、700店舗であります。そのうちユニー株式会社からの賃借店舗数は、138店舗であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社はアパレルならびに雑貨の専門店を全国に展開しております。

アパレル部門においては、郊外型基幹ブランドとして「ギャルフィット」「スズタン」を、都心・大型モール向けブランドとして「リシェリエ」「ドスチ」を、また大きいサイズのブランドとして「リジェイ」「スプル」を展開しています。

雑貨部門においては、バラエティ雑貨の「シーベレット」、バッグの専門店としての「インセンス」、300円均一でライフスタイル提案する「イルーシー300」、雑貨とアパレルでライフスタイルを提案する「木糸土」「ハレノヒ」を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、「MD（マーチャндаイジング）変革」「サービス変革」の徹底追求をテーマに、独自性の確立と大人化が進むマーケットに適合した品揃えへのシフトを加速させるとともに、店舗における販売サービスレベルの向上、ならびにメンバーズカード会員、パレモバ（ネット）会員の獲得拡大による顧客化を推進することで、各ブランドの「独自性とロイヤルティ」を確立し、既存店の客数増加をはかることにより、売上高の伸長につなげてまいります。

②売上総利益率

売上総利益率につきましては、在庫コントロールの精度を向上させるとともに、直接貿易の戦力化により、アパレルブランド毎のコア商品（核商品）の販売強化を進める事で、プロパー消化率を高め、利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「永続的安定成長」を目指してまいります。そのための経営の基本戦略として「多核化ブランド戦略」を掲げております。常に時代（時流）の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しいブランドの開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 基幹事業の収益回復

基幹事業の収益回復は、当社が経営体質の改善をはかり、黒字化を果たす上で、最も重要な課題と考えております。

「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」を通して「独自性とロイヤルティ」の確立に取り組んでまいります。アパレル部門においては独自性強化とコアMD強化を、雑貨部門においてはライフスタイル提案力強化とオリジナル性強化に取り組むとともに、商品効率改善にも取り組んでまいります。

また、店舗における販売サービスレベル向上に向けた取り組みの質を高め、これを競合優位性まで高めるとともに、メンバーズカード会員ならびにパレモバ（ネット）会員拡大による顧客数拡大をはかり、これを販売促進ツールとして活用することなどにより、既存店売上高の向上につなげてまいります。

② 不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の低減

当社が収益性を高め、安定成長基盤を再構築するためには、不採算店舗の閉店と営業費の更なる低減は必須の課題であると考えております。

「コスト変革」と「店舗基盤変革」を通して、収益基盤の改善改革に取り組んでまいります。全国各地の人口動態や商業施設環境の変化により、当社店舗を取り巻く環境は変化してきております。今後の収益改善が見込めない不採算店舗については、引き続き閉店を進め、収益性と商品効率の改善をはかってまいります。

また、既存店の賃料低減に向けた取り組みを継続強化するとともに、これまでのローコスト推進プロジェクトによる取り組みを更に強化することなどにより販売管理費の低減を更に進め、全体の営業費削減を図ってまいります。

③ 成長拡大基盤の育成

今後当社が経営体質の改善を果たした後に、安定成長を目指す上においては、現状、デベロッパーからの出店依頼が多く、これからの拡大が期待できるライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」「イルーシー300」などの育成強化を更に進めるとともに、中期的に取り組んでいる直接貿易の強化についても、アパレルブランドの独自性を発揮し、収益性を高める上で、重要な課題と捉え、継続的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,633	256,064
売掛金	57,668	54,394
預け金	1,135,771	1,053,437
商品	3,498,720	3,045,290
貯蔵品	18,233	31,310
前払費用	23,741	15,936
未収入金	54,473	36,563
1年内回収予定の差入保証金	540,869	738,575
その他	6,789	9,407
貸倒引当金	△120	△110
流動資産合計	5,645,781	5,240,871
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,388,090	1,046,501
工具、器具及び備品(純額)	210,719	-
建設仮勘定	10,162	-
有形固定資産合計	1,608,972	1,046,501
無形固定資産		
商標権	2,775	-
ソフトウェア	149,680	-
電話加入権	64,373	-
借家権	202	656
無形固定資産合計	217,031	656
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	3,329	2,510
長期前払費用	151,030	93,112
差入保証金	7,563,458	6,344,379
店舗賃借仮勘定	23,264	-
破産更生債権等	73,805	74,227
その他	101,236	100,462
貸倒引当金	△253,446	△244,860
投資その他の資産合計	7,707,778	6,414,932
固定資産合計	9,533,782	7,462,089
資産合計	15,179,564	12,702,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月20日)	当事業年度 (平成27年 2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,843	25,939
電子記録債務	2,837,574	2,770,287
買掛金	697,939	534,418
短期借入金	1,600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	600,000
未払金	296,386	254,022
未払費用	1,144,775	984,620
未払法人税等	243,831	233,898
未払消費税等	-	272,995
預り金	136,428	129,948
賞与引当金	189,000	97,500
資産除去債務	20,607	50,569
設備関係支払手形	192,613	68,837
流動負債合計	7,367,998	6,623,035
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,300,000
繰延税金負債	38,833	71,536
退職給付引当金	380,961	266,591
資産除去債務	684,870	1,080,710
長期末払金	31,820	29,139
固定負債合計	3,236,485	3,747,977
負債合計	10,604,484	10,371,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	230,758	230,758
資本剰余金合計	1,433,983	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	△1,117,431	△3,360,133
その他利益剰余金合計	1,852,568	△390,133
利益剰余金合計	1,913,418	△329,283
自己株式	△1,571	△2,001
株主資本合計	4,575,079	2,331,948
純資産合計	4,575,079	2,331,948
負債純資産合計	15,179,564	12,702,961

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	36,292,966	31,875,247
売上原価		
商品期首たな卸高	3,327,147	3,498,720
当期商品仕入高	16,769,156	14,186,048
合計	20,096,303	17,684,769
商品期末たな卸高	3,498,720	3,045,290
商品他勘定振替高	101	217
売上原価合計	16,597,480	14,639,260
売上総利益	19,695,486	17,235,986
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518,232	448,388
役員報酬及び給料手当	8,178,779	7,263,832
賞与引当金繰入額	189,000	97,500
退職給付引当金繰入額	122,439	57,531
福利厚生費	1,115,037	980,917
消耗品費	684,040	481,682
賃借料	6,236,014	5,685,847
減価償却費	469,989	583,926
水道光熱費	755,643	684,377
その他	1,906,252	1,631,955
販売費及び一般管理費合計	20,175,429	17,915,960
営業損失(△)	△479,943	△679,973
営業外収益		
受取利息	981	1,014
受取配当金	8,015	33,024
債務勘定整理益	39,762	33,018
貸倒引当金戻入額	18,261	9,008
その他	8,983	5,637
営業外収益合計	76,003	81,703
営業外費用		
支払利息	16,696	15,414
為替差損	8,271	2,329
その他	4,625	3,693
営業外費用合計	29,593	21,438
経常損失(△)	△433,533	△619,708
特別利益		
移転補償金	647	11,445
特別利益合計	647	11,445
特別損失		
固定資産処分損	39,988	24,654
減損損失	238,390	1,242,132
その他	14,794	31,710
特別損失合計	293,173	1,298,496
税引前当期純損失(△)	△726,059	△1,906,760
法人税、住民税及び事業税	212,081	206,868
法人税等調整額	1,316,185	32,703
法人税等合計	1,528,266	239,571
当期純損失(△)	△2,254,326	△2,146,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	60,850	2,970,000	1,257,369	4,288,219	△1,207	6,950,246	6,950,246	
当期変動額								
剰余金の配当			△120,475	△120,475		△120,475	△120,475	
当期純損失(△)			△2,254,326	△2,254,326		△2,254,326	△2,254,326	
自己株式の取得					△364	△364	△364	
当期変動額合計	—	—	△2,374,801	△2,374,801	△364	△2,375,166	△2,375,166	
当期末残高	60,850	2,970,000	△1,117,431	1,913,418	△1,571	4,575,079	4,575,079	

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	60,850	2,970,000	△1,117,431	1,913,418	△1,571	4,575,079	4,575,079	
当期変動額								
剰余金の配当			△96,369	△96,369		△96,369	△96,369	
当期純損失(△)			△2,146,332	△2,146,332		△2,146,332	△2,146,332	
自己株式の取得					△429	△429	△429	
当期変動額合計	—	—	△2,242,701	△2,242,701	△429	△2,243,131	△2,243,131	
当期末残高	60,850	2,970,000	△3,360,133	△329,283	△2,001	2,331,948	2,331,948	

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△726,059	△1,906,760
減価償却費	469,989	583,926
減損損失	238,390	1,242,132
長期前払費用償却額	41,524	45,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,466	△8,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,200	△91,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△215,781	△114,370
前払年金費用の増減額(△は増加)	156,756	-
受取利息及び受取配当金	△8,996	△34,038
支払利息	16,696	15,414
固定資産処分損益(△は益)	36,321	17,115
売上債権の増減額(△は増加)	175,144	85,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,491	440,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,459	△213,711
その他	△196,812	176,350
小計	△550,043	237,113
利息及び配当金の受取額	8,996	34,038
利息の支払額	△17,539	△14,117
法人税等の支払額	△118,880	△219,503
法人税等の還付額	18,510	1,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658,955	39,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△536,097	△487,948
無形固定資産の取得による支出	△157,675	△96,695
長期前払費用の取得による支出	△93,817	△54,398
差入保証金の差入による支出	△426,405	△96,141
差入保証金の回収による収入	780,642	1,099,525
その他	△72,799	△160,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,151	203,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	-
配当金の支払額	△120,079	△96,093
自己株式の取得による支出	△364	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,556	△296,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,550	△53,569
現金及び現金同等物の期首残高	395,184	309,633
現金及び現金同等物の期末残高	309,633	256,064

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の閉店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に500,573千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により当事業年度の営業損失及び経常損失は118,312千円増加し、税引前当期純損失は483,309千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,121,378	1,004,806	36,126,185	166,781	36,292,966	—	36,292,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,121,378	1,004,806	36,126,185	166,781	36,292,966	—	36,292,966
セグメント利益又は 損失(△)	△651,680	160,596	△491,083	11,140	△479,943	—	△479,943
セグメント資産	13,921,866	526,057	14,447,923	24,235	14,472,159	707,405	15,179,564
その他の項目							
減価償却費	378,963	52,806	431,770	—	431,770	38,219	469,989
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	651,380	44,755	696,136	—	696,136	181,113	877,249

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,783,045	957,262	31,740,307	134,940	31,875,247	—	31,875,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,783,045	957,262	31,740,307	134,940	31,875,247	—	31,875,247
セグメント利益又は 損失(△)	△853,503	177,937	△675,566	△4,407	△679,973	—	△679,973
セグメント資産	11,884,697	416,431	12,301,129	18,318	12,319,447	383,513	12,702,961
その他の項目							
減価償却費	479,481	43,801	523,282	—	523,282	60,643	583,926
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	378,938	1,000	379,938	—	379,938	97,620	477,558

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額 379円78銭	1株当たり純資産額 193円60銭
1株当たり当期純損失 △187円12銭	1株当たり当期純損失 △178円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しな
いため記載していません。

- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
当期純損失(△)(千円)	△2,254,326	△2,146,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,254,326	△2,146,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,047	12,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。